

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	グリー株式会社
【英訳名】	GREE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 良和
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03-5770-9500
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長 秋山 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番1号
【電話番号】	03-5770-9500
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長 秋山 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期連結 累計期間	第9期 第3四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成23年7月1日 至平成24年3月31日	自平成24年7月1日 至平成25年3月31日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高(百万円)	118,150	115,234	158,231
経常利益(百万円)	63,496	43,710	81,935
四半期(当期)純利益(百万円)	35,638	22,825	47,967
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	35,854	26,260	48,554
純資産額(百万円)	71,270	98,502	83,985
総資産額(百万円)	125,373	154,127	165,297
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	153.91	97.98	206.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	146.89	94.90	197.80
自己資本比率(%)	56.8	63.8	50.7

回次	第8期 第3四半期連結 会計期間	第9期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	57.79	20.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定における期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。平成24年10月30日付けで株式会社ポケラボの株式の全てを取得し、同社を第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、当社グループは、インターネットメディア事業の単一セグメントであり、セグメント情報の区分に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績の状況の分析は、以下の通りであります。文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

我が国の携帯電話契約数は、平成25年3月末時点で1億3,172万件、そのうち第三世代携帯電話契約数は100%に達しております（電気通信事業者協会発表）。また、スマートフォンの需要が引き続き好調に推移しており、平成24年10～12月のスマートフォン出荷台数は883万台と、携帯電話総出荷台数に占める比率が77.9%と高い水準を維持しております（IDC Japan株式会社調べ）。

このような事業環境の下、当社グループは主力のインターネットメディア事業の拡大に向け、その中核を成すSNS「GREE」のマルチデバイス対応及びユーザー数の拡大、収益基盤の確立・強化に取り組んで参りました。

平成24年3月より、ソーシャルゲームを海外市場向けに提供を開始しており、その数は増加しております。今後、海外市場においては収益性を重視しながらゲームの開発や提供などの事業展開を進めて参ります。

日本市場においては、自社提供ソーシャルゲーム数及びデベロッパー提供ゲーム数を増加させると共にAndroid、iOSなどスマートフォン対応が順調に進捗致しました。平成24年11月に発表したヤフー株式会社（本社：東京都港区）との包括的業務提携を受け、平成25年2月にはヤフー株式会社との共同出資によるスマートフォン向けゲーム開発会社、ジクシーズ株式会社（本社：東京都渋谷区）の設立を発表し、更に同年同月にはヤフー株式会社の子会社である株式会社Gya0（本社：東京都港区）と共同でアニメコンテンツへの投資を行うファンドの組成とその運営を行うフューチャーコンテンツパートナーズ株式会社（本社：東京都港区）を設立することを発表致しました。また、同年3月には株式会社オルトプラス（本社：東京都渋谷区）との資本業務提携、そして共同でゲーム開発を行う株式会社オルトダッシュ（本社：東京都渋谷区）の設立を発表致しました。これらに加えて、引き続きTV-CMの放送やスマートフォン向け広告等によるプロモーション等を実施することでユーザー数の拡大及び収益基盤の確立・強化を実現して参ります。

以上の取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高115,234百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益40,820百万円（同35.9%減）、経常利益43,710百万円（同31.2%減）、四半期純利益22,825百万円（同36.0%減）となっております。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は154,127百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,170百万円減少致しました。流動資産は83,277百万円(前連結会計年度末比39,009百万円減)となりました。主な減少要因は法人税等及び配当金の支払等により「現金及び預金」が35,588百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は70,850百万円(前連結会計年度末比27,839百万円増)となりました。主な増加要因は「のれん」及び「投資有価証券」がそれぞれ11,738百万円、6,146百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては55,625百万円となり、前連結会計年度末に比べ25,686百万円減少致しました。流動負債は40,887百万円(前連結会計年度末比27,625百万円減)となりました。主な減少要因は「未払法人税等」が25,943百万円減少したことなどによるものであります。固定負債は14,737百万円(前連結会計年度末比1,938百万円増)となりました。主な増加要因は「長期借入金」が1,264百万円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、98,502百万円(前連結会計年度末比14,516百万円増)となりました。主な増加要因は利益剰余金が15,746百万円増加したことなどによるものであります。

企業の安定性を示す自己資本比率は前連結会計年度末50.7%に対し、当第3四半期連結会計期間末は63.8%と13.1ポイント増加しております。また、支払い能力を示す流動比率は、前連結会計年度末178.5%に対し、当第3四半期連結会計期間末は203.7%と25.2ポイント増加しております。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 従業員数

### 連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は、業容拡大に伴い441名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(注) セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

### 提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数は、業容拡大に伴い219名増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

(注) セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	640,000,000
計	640,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	234,960,000	234,960,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	234,960,000	234,960,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日(注)	620,000	234,960,000	6	2,197	6	2,194

(注)新株予約権の権利行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 234,314,500	2,343,145	
単元未満株式	普通株式 23,400		
発行済株式総数	234,340,000		
総株主の議決権		2,343,145	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する株式1,509,200株(議決権の数15,092個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グリー株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号	2,100		2,100	0.00
計	-	2,100		2,100	0.00

(注) 1. 当第3四半期会計期間末の自己株式数は3,811,300株(単元未満株式数10株を除く)であり、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式が1,509,200株含まれております。

2. 平成25年2月18日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間中に2,300,000株の自己株式買付を行っております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	72,759	37,171
売掛金	28,238	22,383
未収入金	13,215	13,760
その他	9,361	10,640
貸倒引当金	1,288	678
流動資産合計	122,287	83,277
固定資産		
有形固定資産	2,541	3,583
無形固定資産		
のれん	18,811	30,549
その他	7,393	14,426
無形固定資産合計	26,204	44,976
投資その他の資産	14,264	22,291
固定資産合計	43,010	70,850
資産合計	165,297	154,127
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	6,048	9,408
未払法人税等	31,129	5,185
引当金	-	929
未払金	25,988	22,132
その他	5,347	3,232
流動負債合計	68,512	40,887
固定負債		
長期借入金	11,412	12,676
その他	1,386	2,061
固定負債合計	12,798	14,737
負債合計	81,311	55,625
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,179	2,197
資本剰余金	2,177	2,194
利益剰余金	79,338	95,085
自己株式	2	4,652
株主資本合計	83,692	94,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	737	2,257
繰延ヘッジ損益	-	146
為替換算調整勘定	570	1,450
その他の包括利益累計額合計	166	3,561
新株予約権	-	24
少数株主持分	126	91
純資産合計	83,985	98,502
負債純資産合計	165,297	154,127



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
売上高	118,150	115,234
売上原価	8,527	17,693
売上総利益	109,623	97,540
販売費及び一般管理費	45,890	56,719
営業利益	63,732	40,820
営業外収益		
受取利息	7	17
為替差益	53	3,135
その他	1	49
営業外収益合計	63	3,202
営業外費用		
支払利息	-	120
デリバティブ評価損	224	83
投資事業組合運用損	62	91
その他	11	17
営業外費用合計	298	312
経常利益	63,496	43,710
特別利益		
投資有価証券売却益	26	186
特別利益合計	26	186
特別損失		
投資有価証券評価損	-	963
減損損失	-	4,031
その他	-	338
特別損失合計	-	5,332
税金等調整前四半期純利益	63,523	38,564
法人税、住民税及び事業税	30,175	15,065
法人税等調整額	2,395	633
法人税等合計	27,780	15,699
少数株主損益調整前四半期純利益	35,743	22,865
少数株主利益	104	39
四半期純利益	35,638	22,825

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	35,743	22,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	1,520
繰延ヘッジ損益	-	146
為替換算調整勘定	82	2,020
その他の包括利益合計	110	3,394
四半期包括利益	35,854	26,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,749	26,220
少数株主に係る四半期包括利益	104	39

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

平成24年10月30日付けで株式会社ポケラボの株式の全てを取得し、同社を第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【追加情報】

(株式付与E S O P信託における会計処理方法)

当社は、業績向上を目指した業務遂行を一層促進すると共に、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高め、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、「株式付与E S O P信託」(以下、「E S O P信託」といいます。)を導入致しました。

この導入に伴い平成24年9月4日までに日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)(以下、「信託口」といいます。)が当社株式1,509,200株を取得しております。

当該E S O P信託に関する会計処理については、経済的実態を重視し、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。なお、平成25年3月31日現在において信託口が所有する自己株式数は1,509,200株であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	7,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	7,000百万円	7,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	407百万円	2,536百万円
のれんの償却額	609百万円	1,838百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	2,063	9	平成23年 6月30日	平成23年 9月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	7,014	30	平成24年 6月30日	平成24年 9月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	153円91銭	97円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	35,638	22,825
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	35,638	22,825
普通株式の期中平均株式数(千株)	231,561	232,955
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	146円89銭	94円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	11,062	7,568
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」は、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月14日

グリー株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	百井 俊次 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢部 直哉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 勇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリー株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリー株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。